

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）
概要書

在日韓国人ニューカマーのエスニック・ネットワーク
—首都圏在住者を中心に—

Ethnic Networking among Korean Newcomers to Japan:
A case study in the Tokyo Metropolitan area

2019年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

金 知妍

KIM, Jiyeun

研究指導教員： 森本 豊富 教授

本研究では、在日韓国人ニューカマーが日本社会で暮らしていくうえで、どのようなエスニック・ネットワークを形成し、その機能は何かを明らかにすることを目的とする。具体的には、ビジネス・ネットワークである「IJ (IT in Japan)」、宗教ネットワークである「カトリック東京韓人教会 (以下、韓人教会)」、韓国人ニューカマーの総合的な組織である「在日韓国人連合会 (以下、韓人会)」の三つの事例をとりあげる。首都圏に居住する在日韓国人ニューカマーを対象に、2014年から2018年9月にかけて、三つの事例を参与観察と25人をインタビューによって調査した。分析は「集団内的機能 (intra-group functions)」と「集団間的機能 (inter-group functions)」の分析 (白水, 1996; 1998) を援用して論じた。集団内的機能とは母語を主に用いつつ、受入れ社会 (日本) への適応を促す機能であり、集団間的機能はエスニック集団と受入れ社会のマジョリティ (日本人) とをつないだり他のエスニック集団と結びつけたりする機能である (白水, 1998: 135-138)。

日本で1980年代から中国、フィリピン、南米などの多様な背景をもったニューカマーが増加し、それに伴う研究が進んでいる。エスニック・ネットワークに関する初期先行研究では東京のアジア系移住者のネットワーク及びコミュニティに注目した奥田・田島 (1998) や、横浜市鶴見区を事例とする日系南米人のネットワークに注目した広田 (1997; 2003) がある。そこでは、移住者のネットワークに注目することで、移住者個人の生活世界の広がりや回路が可視化されている。移住者は宗教やエスニック・ビジネスといったものが「結び目」となり、ネットワークが展開する傾向がみられる。例えば、宗教における研究では在日ベトナム系住民の宗教研究 (川上, 2001)、滞日ムスリムの宗教団体研究 (福田, 2007)、ブラジル系プロテスタント教会の研究 (山田, 2011) などが挙げられる。一方、エスニック・ビジネスに注目する研究には、浜松市における日系ブラジル人の事例研究 (片岡, 2005)、神戸ケミカルシューズ産地の在日韓国・朝鮮人の研究 (山本, 2002)、中古車輸出分野におけるパキスタン人研究 (福田, 2012) などがある。いずれの研究も、移住者がエスニック・ネットワークを形成することで、日本社会で暮らしていくために必要な社会関係資本や機能をひきだしていることを明らかにしている。

韓国人ニューカマーにおいても田島 (1998, 2006) により宗教とビジネスを結び目としたネットワークが形成されていることが明らかになっている。エスニック・ビジネス研究では、権 (2003)、林 (2004)、李 (2012)、柳 (2013) の研究が挙げられる。エスニック・ビジネスの起業活動あるいは就労斡旋システムといったビジネス要素に注目しネットワークの形成と機能を分析している。本稿では、韓国人ニューカマーにおけるネットワークを宗教とビジネスだけでなく、総合的組織の事例からも分析をすすめ、その上、生活面に注目し、ネットワークの形成から機能まで掘り下げた。在日韓国人ニューカマーの場合は韓国・朝鮮籍といった枠組のなかでオールドカマーと一括してとらえられている。また、韓国人ニューカマーの定住化が進んでいる中で、韓国人ニューカマーに対して外国人住民としての認識が不足し行政から遠ざけられ、エスニック・ネットワークが彼らの生活をサポートしている (魯, 2006)。その上、同民族内部 (オールドカマーとの) での分離現象と日本社会での“韓流”から“兼韓流”といった社会的雰囲気の変化も考慮する必要がある。したがって、韓国人ニューカマーがネットワークを通じてどのように日本社会で適応しているのか、また、日本社会やオールドカマーとどのような関係であるのかを注目し持続的に深く研究する必要がある。

第1章では、在日コリアンの歴史をオールドカマーとニューカマーに分けて概観した。時期区分はユン (2004) にならい、オールドカマーは1910年から1980年代末まで、ニューカマーは1965年日韓基本条約後、特に、1989年海外旅行自由化以降に来日した人々を指す。その数は、2014年で前者は35万4,503人、後者は14万6727人であった (『在留外国人統計』)。

第2章では、ビジネス・ネットワークであり、サイバー上のネットワークの IJ を取り上げた。IT環境が優れて

いる韓国では、ネット上でのネットワークがうまく活用されている。韓国IT技術者において、サイバー上のネットワークIIJが大きな役割を担っていることが観察できる。特に、IT研修機関を通じ、日本で就職したインタビュー対象者らは、IIJへの依存度の高さを確認することができた。また、サイバー上だけの情報交換にとどまることなく、フェイス・トゥ・フェイスの対面的関係へと発展している。IIJの集団内的機能とは、第一に、知人による転職、不動産など生活に関する情報の獲得により日本生活における生活支援、第二に、職場での悩みや孤独などの相談、非定期に行う飲み会やバーベキューパーティーなど余暇の楽しみによる心理的サポート、第三に、勉強会を通じての将来への備えによるキャリアアップ、第四に、家族形成による安定志向である。次に、集団間的機能をみると、日本社会あるいは韓人社会とは関係構築があまりないため、機能しているとはいえない。しかし、彼らの滞在が長期化することによりこの関係性は変わると思われる。

第3章で取り上げている事例は、韓人教会である。東京大教区所属である教会で、韓国教区から神父が派遣され韓国語でミサを行う。1990年4月から東京カテドラル関口教会を日本人信者と共に利用している。まず、集団間的機能みると、母語を使用し、韓国人が日本社会に適応することをうながす機関として機能を果たしている。初期移住者には生活に必要な情報だけではなく、心理的安定を提供している。長期滞在者には相互扶助する共同体としての役割だけではなく、アイデンティティを維持させながら日本社会で適応するような役割を果たすのである。次に、日本教会および地域社会との架け橋としての機能である「集団間的機能」をみると、関係構築はいまだ十分ではないといえる。

第4章では、韓国人ニューカマーの総合的組織である韓人会をとりあげた。オールドカマーが数多く滞在している日本社会では、韓国人ニューカマーは独自のネットワークを形成しながら生活している。韓人会は、在日同胞団体である民団とニューカマーとの葛藤をきっかけとし、2001年に設立された。まず、集団内的機能として、第一に、ニューカマーの日本定着に対する案内や相談、教育などを行っていることである。第二に、在日韓国人の権利擁護と経済活動サポートである。多数のニューカマーが抱えている日常的問題や職場での賃金未払い、人権差別行為、不当労働及び解雇、不動産問題などに関する法的、制度的相談と支援である。第三に、様々なイベントを企画し、親睦を深めていることや所属感の提供である。次に、集団間的機能としては、日本社会と同民族であるオールドカマーとの関係について考察した。韓人会は、日本社会と交流の機会を設けており、毎月の新大久保クリーン活動や韓国語スピーチ大会、新大久保祭りへの参加など、日韓の関係改善に力を注いでいる。また、同民族であるオールドカマーとの関係、特に民団との関係をみると、設立当時は民団と韓人会とは葛藤を抱えていたものの、交流を重ねるなかで次第に、関係を築きつつある。最後に、事例調査の結果をまとめると以下の点があげられる。第一に、韓国人ニューカマーにおけるエスニック・ネットワークの共通的功能として、①多様な日本社会および生活における情報提供、②交流と親睦の場、③心理的安定感、④所属感提供である。第二に、事例ごとに集まる人々の特徴がみられ、ネットワークの機能は滞在期間により異なることがうかがえる。IIJは初期移住者や中期移住者が主に集まること、韓人教会は宗教を媒介に初期移住者から定住者まで多様な移住経歴を持っている人々が交わること、韓人会は会員が主に定住者が多いことである。韓国人ニューカマーが適応→定着→定住という段階により定住するとしたら、ネットワークはそれぞれの段階に対応して機能している。つまり、韓国人ニューカマーは滞在期間により、エスニック・ネットワークを戦略的に活用し日本で生活している。韓国人ニューカマーは日本滞在期間、家族の有無により日本社会やオールドカマーとの関係性が変わる。したがって、ネットワークごとに日本社会との関係性も異なるといえる。本調査で、韓人会の場合は日本社会と積極的に関係構築をしようとする姿がみえた。同民族であるオールドカマーとの関係は、分離現象はみられるが、他方では歩み寄る動きも観察できた。